

# 2003年3月期決算

1 . 2002年度 連結業績ハイライト	...	1 ~ 2
2 . 決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料	...	連 1 ~ 連 18
3 . 個別財務諸表の概要及び補足資料	...	単 1 ~ 単 5

住友商事株式会社

# 2002年度 連結業績ハイライト

2003年4月30日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

当期の経営成績	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比		当期実績の概要
			金額	増減率(%)	
売上高	92,296	96,454	4,158	4.3	<b>売上総利益</b> イム・イス・コミュニケーションズ、三井住商建材が連結子会社から 関連会社へ移行した影響 94含む (好調ビジネス) ・欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業基盤拡大、 トルク輸入自動車販売事業業績改善(輸送機・建機) ・住商情報システム好調(情報産業) ・農水産関連事業やギフトなど小売事業(生活産業) ・首都圏マンション販売・オフィスビル賃貸事業(生活資材・建設不動産) (不調ビジネス) ・市況低迷・需要減退の影響を受けた国内取引 (機電及び国内ブロック・支社・支店) ・農業取引などの不振(化学品)
売上総利益	4,964	4,873	92	1.9	
販売費及び一般管理費	4,063	4,008	55	1.4	
貸倒引当金繰入損益	8	19	28	-	
営業利益	893	884	9	1.0	
利息収支	60	138	77	56.3	
受取配当金	64	67	3	4.2	
有価証券売却損益	167	278	112	40.1	
有価証券評価損	661	505	156	31.0	
不動産評価損	204	-	204	-	
その他の損益	10	244	254	-	
税引前利益	188	830	642	77.3	
法人税等	60	328	388	-	
税引後利益	249	502	254	50.5	
少数株主損益	64	52	11	21.5	
持分法による投資損益 (税引後)	98	2	96	-	
当期純利益	283	452	169	37.5	
償却前業務利益(税引後) + 持分法投資損益	622	462	160	34.7	

当期のセグメント情報	売上総利益			営業利益			当期純利益		
	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	前期比
金属	372	366	6	92	89	3	63	45	19
輸送機・建機	862	785	77	167	127	40	56	44	13
機電	286	306	20	43	47	5	18	41	22
情報産業	409	419	11	52	35	17	85	63	22
化学品	236	255	20	32	36	4	11	19	8
資源・エネルギー	316	301	16	45	41	4	39	25	14
生活産業	861	819	41	105	89	16	53	51	2
生活資材・建設不動産	484	426	58	176	111	65	16	30	14
金融・物流	155	145	10	20	20	1	20	13	7
国内ブロック・支社・支店	512	531	19	50	78	28	49	41	90
海外現地法人・海外支店	593	591	2	78	85	7	71	79	8
計	5,085	4,945	140	859	758	101	384	449	65
消去又は全社	120	72	48	34	126	92	101	3	104
連結	4,964	4,873	92	893	884	9	283	452	169

### 当期の財政状態

当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	増減
----------------	----------------	----

総資産	48,637	48,526	111
株主資本	6,263	6,504	241
株主資本比率	12.9%	13.4%	0.5pt悪化
Working Capital	3,469	1,945	1,524
有利子負債(現預金NET)	25,028	25,288	260
D/E Ratio (NET)	4.0倍	3.9倍	0.1pt悪化

補足説明
------

<b>株主資本比率</b> 総資産の増加、及び株価下落や円高の影響により株主資本が減少したことに伴い、0.5ポイント悪化
<b>Working Capital</b> 長期性資金へのシフトを促進すると共に、手許流動性を確保したことにより増加
<b>D/E Ratio(NET)</b> 有利子負債は減少したものの、株主資本が減少したことに伴い、0.1ポイント悪化

### 当期のキャッシュ・フロー

当期 (2002年度)	前期 (2001年度)
----------------	----------------

営業活動によるキャッシュ・フロー	670	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	599	788
<フリーキャッシュ・フロー>	<72>	<61>
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	267
換算差額	25	46
キャッシュの増減額	476	252

補足説明
------

<b>フリーキャッシュ・フロー</b> 営業活動では、順調に資金を創出し、キャッシュ・インとなった。一方、投資活動では、よりリターンの高い資産への戦略的な投資等を実施した。結果、フリーキャッシュ・フローは若干のプラス
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> 資金調達の安定化と手許流動性の拡充のため、短期性資金から長期性資金へシフトを図るとともに現預金を増加

### 次期の見通し

次期見通し (2003年度)	当期 (2002年度)	当期比	
		金額	増減率(%)

売上高	93,000	92,296	704	0.8
売上総利益	5,250	4,964	286	5.8
販売費及び一般管理費	4,220	4,063	157	3.9
貸倒引当金繰入損益	30	8	22	261.9
営業利益	1,000	893	107	12.0
利息収支	80	60	20	33.2
受取配当金	60	64	4	5.9
有価証券売却損益	150	167	558	-
有価証券評価損		661		
不動産評価損		204		
その他の損益		10		
税引前利益	830	188	642	340.7
法人税等	315	60	375	-
税引後利益	515	249	266	107.1
少数株主損益	65	64	1	2.3
持分法による投資損益(税引後)	150	98	52	53.6
当期純利益	600	283	317	112.2

次期見通しの概要
----------

<b>売上総利益</b> 引き続き事業基盤の拡大や新規買収を進めることに加え、住商情報システムやサミットなど主要な子会社の業績も堅調に推移
<b>販売費及び一般管理費</b> 事業基盤の拡大など、主に売上総利益の増加に見合って増加
<b>貸倒引当金繰入損益</b> 不透明な経済環境を考慮した数値を織込んでいる
<b>利息収支</b> 事業基盤の拡大に伴う長期資金の増加など
<b>その他</b> 大口の損失の発生は見込まれていないが、不透明な経済環境を考慮した
<b>持分法による投資損益</b> ・ジビター・テレコム、ハツビジャウ・プロジェクトのPT.NNTの業績改善 ・引き続き住商リ・スの業績が好調に推移

償却前業務利益(税引後)+持分法投資損益	736	622	114	18.3
----------------------	-----	-----	-----	------

# 2003年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2003年 4月30日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 中 島 敬 二 TEL 03-5166-3089

主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2003年 4月 30日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2003年 6月 20日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 2003年 3月期の連結業績(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 3月期	9,229,576	4.3	89,286	1.0	18,833	77.3	28,280	37.5
2002年 3月期	9,645,379	4.3	88,368	0.5	83,008	4.0	45,216	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年 3月期	26.58	26.18	4.4	0.4	0.2
2002年 3月期	42.49	41.59	7.1	1.7	0.9

(注) 持分法投資損益 2003年 3月期 9,768百万円 2002年 3月期 209百万円  
 期中平均株式数(連結) 2003年 3月期 1,063,908,266株 2002年 3月期 1,064,206,644株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 3月期	4,863,695	626,250	12.9	588.84
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年 3月期 1,063,532,848株 2002年 3月期 1,064,192,949株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 534社 持分法適用関連会社数 187社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 68社 (減少) 57社 持分法(新規) 23社 (減少) 33社

## 2. 2004年 3月期の連結業績予想(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,300,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 56円 42銭

当社の中期経営計画「A Aプラン」での利益計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

上記業績予想に関連する事項は、連10~連11ページをご参照下さい。

見直しに関する情報はあくまでも当社経営陣の開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものがあります。したがって、株主・投資家の皆様には、これらの情報のみに全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を逐次改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。

# 企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的に取組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel Company(子) SC Steel Investment(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) 大島造船所(関)	Oto Multiartha(子)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Mobicom Corporation(関)	住商マシネックス(子)
情報産業	情報通信関連機器・部品・材料及びそれらに関連するシステム・装置の取扱い・工事等を推進するとともに、映像・ケーブルテレビ等のメディア事業及び電気通信・インターネット関連事業を推進。	住商情報システム(子) Sumitronics Asia Holding(子) ジュピター・プログラミング(関)	住商エレクトロニクス(子) ジュピターテレコム(関)
化学品	無機・スペシャリティ化学品、メディカルサイエンス・農薬関連製品、バイオテクノロジー関連資材・システム及び合成樹脂・有機化学品関連原料・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) 住友商事ケミカル(子)	住商ファーマインターナショナル(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子) エルエヌジージャパン(関)	住商ILB・ガス・ホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット(子) 日東バイオン(子) 住商オットー(関)	新光製糖(子) マミーマート(関)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及び建設・不動産事業の推進。	住商紙パルプ(子) アイジー工業(子) Sumitmas Property(関)	住商セメント(子) 三井住商建材(関)
金融・物流	金融関連ビジネス、物流・保険関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) East Jakarta Industrial Park(子)	スミトランス・ジャパン(子) 住商キャピタルマネジメント(子)
国内ブロック・支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子) 日本カタン(関)	住商鋼板加工(子) レイビ(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び 印(店頭登録)を付しております。

# 経営方針

住友商事株式会社

## 1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

### ステップ・アップ・プラン

当社は、本年3月を終期とする中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に積極的に取り組んで参りました。この計画に基づき、経営資源を戦略的に配分し、グループ全体で総合力を発揮して、「収益基盤の飛躍的拡大」、「企業体質の一層の強化」及び「効率経営の更なる推進」を実現するための諸施策に取り組んだ結果、着実に成果を上げることができました。

### コアビジネスの構築・拡充とその成果

「ステップ・アップ・プラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

#### 小売事業

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開する「サミット」の業績が好調に推移しました。一方、西友、米国の「ウォルマート・ストアーズ」及び当社の三社間で、ビジネス拡大に向けた関係強化を図りました。また、当社出資のスーパーにおける売上拡大を目指し、トレーサビリティ(注)に優れた生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めたビジネスモデルを構築するよう注力しました。ブランド事業では、「コーチ・ジャパン」が、東京・銀座にオープンした旗艦店を中心として売上を好調に伸ばしており、本年4月には二番目の旗艦店を渋谷にオープンするなど、一層の売上拡大を目指して積極的な店舗展開を進めております。ドラッグストア事業では、昨年4月「住商ドラッグストアーズ」に事業を集約し、首都圏を中心とする調剤室併設型のドラッグストアチェーンの展開に弾みをつけました。

#### 資源・エネルギー事業

インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に継続しており、現地事業会社は生産コストの削減や生産量の増加などにより増益となりました。また、LPG（液化石油ガス）事業では、輸入から小売販売に至る流通体制を活用し、海外及び国内の需給状況を把握して、収益拡大を実現しました。一方、独立発電事業においては、米国における火力発電所の事業権益の一部を取得し、また東京電力等とともにベトナム及び台湾に設立した事業会社が、火力発電所の建設に取り組みました。さらに、東日本地域において電力小売事業を積極的に展開すべく、発電事業会社「サミット小名浜エスパワー」、「サミット明星パワー」等を設立しました。

#### 医薬・バイオテクノロジー事業

昨年12月には中国に「住商医薬(上海)」を設立し、併設する検査機関を利用して高品質の原料を供給する体制を立ち上げました。一方、「住商ファーマインターナショナル」と共同で「サミット・グライコリサーチ」を設立し、最先端分野である糖鎖の基盤技術開発と商業化を目指しました。「住商バイオサイエンス」は、バイオ関連機器の販売と研究受託事業に取り組んでおりますが、当期においては、米国の「カンタムドット」が開発したバイオ研究試薬の国内独占販売権を取得しました。

(注)「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。

### 情報産業事業

CATV、インターネット及び電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム」は、本年3月末には約163万世帯（前年同月比20%増）まで加入世帯数を伸ばし、損益を大幅に改善させました。また、「ジュピター・プログラミング」は、CATV及び衛星放送向けの番組供給事業を展開しておりますが、有料放送チャンネルの販売が好調に推移し、引き続き利益を拡大しました。さらに、映画事業では、配給及びシネマコンプレックス（複合映画館）の各事業会社の業績が順調に改善し、また、当社の出資作品「たそがれ清兵衛」が日本アカデミー賞の最優秀作品賞を受賞しました。

### 物流関連事業

ベトナムの「タンロン インダストリアル パーク」では、工業団地の販売に加えて、入居企業に対する工場設備の搬入、原材料の調達、製品の輸送などのサービスを提供しており、また、中国の無錫市などと合併で設立した「無錫華友工業園」においても、工業団地の拡販に努めました。中国では、さらに、高付加価値の物流サービスを提供する拠点を華北・華東・華南の三地域に構築しました。例えば、華東では、国際輸送業務を行う「上海住商亜東国際貨運代理」と小口運送（宅配便）事業を行う「上海大衆佐川急便物流」がそれぞれ営業を開始しました。

その他の分野においても、総合力を発揮し、積極的な事業展開を図りました。例えば、顧客のニーズに応じた鉄鋼製品の販売・加工体制を一層整備するため、「野村トレーディング・ホールディングス」から鉄鋼貿易事業を譲り受け、ニチメンとも鉄鋼製品事業の譲り受けに基本合意しました。また、不動産事業では、首都圏における超高層・高級マンションの販売が順調に進み、住宅・建設資材ビジネスでは、金属製外壁材トップメーカーである「アイジー工業」の経営権を取得し、住宅外壁材総合メーカーの「ニチハ」を加えた三社間で、業務提携を行いました。さらに、輸送機プロジェクト事業でも、米国住友商事が主契約者となり、三菱重工業と共同して、ワシントン・ダレス国際空港の自動旅客輸送システムを受注しました。一方、金融商品の開発事業においては、シナネンとの間で、灯油取引における価格変動リスクや暖冬リスクを軽減するデリバティブ契約を締結するなど、積極的に取り組みました。エレクトロニクス産業向けの原料販売では、中国の華東における半導体・液晶メーカーの進出に対応して「上海住商情報電子材料」を設立し、サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）<sup>(注)</sup>を利用した一括納入システムを構築しました。

### コンプライアンス（法令遵守）

当社は、2000年11月にコンプライアンス委員会を設置し、社内マニュアルを作成して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの徹底に注力してきました。当期においては、各事業部門・ブロック及び主な海外拠点に「コンプライアンス・リーダー」を設置し、各組織・地域におけるコンプライアンス体制の強化に努めました。また、グループ全体にわたる啓蒙活動を展開し、コンプライアンスの更なる徹底を図りました。

### 銅地金取引問題

銅地金取引問題については、外国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく、最善を尽くしております。また、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、損害の回復に最大限の努力をしています。

<sup>(注)</sup>「サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

## 2. 今後の対処すべき課題

### 次期中期経営計画

当社は、「ステップ・アップ・プラン」に続く2年間の中期経営計画として、「AAプラン」(注1)をスタートさせ、グローバルなリーディングカンパニーを目指して継続的な変革に取り組んで参ります。当社の当面の目標は、株主資本コストをカバーする収益力(連結リスク・リターン(注2)7.5%)の確保であり、それに向けて、「AAプラン」では連結リスク・リターン6%以上を目指します。具体的な施策は次のとおりです。

#### 総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石

事業ポートフォリオ戦略を深化させ、収益性・成長性の高いビジネスに一層注力することにより、経営資源を最大限に活用します。また、新技術や戦略分野・戦略地域に積極的に取り組むとともに、総合力を生かして、更なるビジネスの拡大を目指します。ビジネス基盤の強化に向け、人材の確保・育成・活用にも注力していきます。

#### 効率性と健全性の追求による企業体質の強化

効率経営をグローバル連結ベースで推進します。また、リスクが多様化、増大化しているなかで、リスクマネジメントを深化させるとともに、コンプライアンス(法令遵守)を徹底して参ります。

### コーポレートガバナンス

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、次の施策を実施します。

まず、社外監査役に会計の専門家を加えることにより、監査役の過半数を社外出身者とし、より多角的な視点に基づく監査体制を確立します。また、社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言・提言を求めます。さらに、取締役会において迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、取締役を12名に減員するとともに、執行役員制度を導入して、執行の責任と権限を一層明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えないこととします。

当社は、これらを含め、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と具体的な取り組みについて、今般「住友商事コーポレートガバナンス原則」(注3)としてまとめました。

当社は、以上の諸施策を通じて、すべてのステークホルダーの豊かさと夢を実現し、グローバルなリーディングカンパニーを目指して、一層の発展を図って参ります。また、企業価値を更に高め、当社の事業活動に共感いただけるよう努めていく所存です。

(注1)「AAプラン」の「AA」とは、「株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づく」との意味を含め、「Approach for Achievement」の頭文字をとったものです。

(注2)「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

(注3)「住友商事コーポレートガバナンス原則」については、連7~連9ページをご参照下さい。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

### 4. 配当方針

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

# 住友商事コーポレートガバナンス原則

住友商事株式会社

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実に旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。</p> <p>第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。</li> <li>人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実に旨とする。</li> <li>活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。</li> </ul> <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレートガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレートガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。</li> </ul>
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考えられる。</li> <li>社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。</li> </ul>
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。</li> <li>相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。</li> </ul>
(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会は原則として毎月1回開催する。</li> <li>取締役及び監査役の取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月 - 12月）分の招集を通知する。</li> <li>取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。</li> <li>取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。</li> </ul>

	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。</li> </ul>
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> </ul>
(2) 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、原則として全員代表取締役とする。</li> </ul>
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の任期は2年とし、再選を妨げない。ただし、補欠又は増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の在任期間と同一とする。</li> <li>上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えない。</li> </ul>
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、取締役会において決定する。</li> </ul>
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。</li> <li>取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。</li> <li>取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。</li> <li>取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。</li> </ul>
執行役員	
(1) 執行役員制	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員</li> <li>取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。</li> </ul>
(2) 選任	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員は、取締役会の決議により選任される。</li> </ul>
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員の任期は2年とし、再選を妨げない。</li> </ul>
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について取締役会の承認を得る。</li> <li>執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。</li> <li>取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に包含されるものとする。</li> </ul>
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員は、取締役の義務（上記(5)記載）と同様の義務を負う。</li> </ul>

	内 容
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。</li> </ul>
会議体・委員会	
(1) 経営会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。</li> <li>経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員/常務執行役員で構成する。</li> </ul>
(2) コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。</li> </ul>
監査役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を定める。</li> </ul>
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。</li> </ul>
(3) 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役会は原則として毎月1回開催する。</li> </ul>
監査役	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。</li> </ul>
(2) 資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> <li>社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。</li> </ul>
(3) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役との協議により決定する。</li> </ul>
(4) 義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。</li> <li>監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。</li> <li>監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。</li> </ul>
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。</li> </ul>

# 経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

## 1. 当期の業績

### 連結決算

当期の連結売上高は、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響などにより、前期に比べ 4.3% 下回り 9 兆 2,296 億円となりました。売上総利益は、前期に比べ 92 億円増加し 4,964 億円となりました。これをセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門は欧州やアジアにおける自動車ディーラー及びファイナンス事業の拡大などにより増加し、生活資材・建設不動産事業部門は首都圏マンション販売などの不動産関連事業が好調に推移したほか、生活産業事業部門では農水産、消費流通事業子会社の業績が改善しました。一方、機電事業部門は主に国内取引が減少し、情報産業事業部門では連結子会社が関連会社へ移行した影響により減少したほか、化学品事業部門、国内ブロックが減少しました。

販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大、及び退職給付費用やソフトウェア償却費の増加などにより、前期に比べ 55 億円増加しました。

そのほか、持分法による投資損益が前期に比べ 96 億円増加し 98 億円となりましたが、株式市況の低迷に伴い金融機関銘柄を中心に有価証券評価損を計上したこと、前期に比べ有価証券売却益が減少したこと、さらに地価の下落等に伴い不動産評価損を計上したこと等により、当期の連結純利益は 283 億円となり、前期に比べ 169 億円の減益となりました。

### 単体決算

当期の単体決算につきましては、売上高は、低採算取引の見直しにより前期を 20.1% 下回り 6 兆 6,866 億円となりました。営業総利益は、前期に比べ 14 億円増加し 1,707 億円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前期に比べ 48 億円減少し 128 億円となりました。経常利益は、受取配当金や有価証券売却益の減少などにより、前期に比べ 236 億円減少し 274 億円となりました。また、投資有価証券売却益などの特別利益、及び投資有価証券評価損、不動産評価損などの特別損失を加減した法人税等差引後の当期純利益は、前期に比べ 481 億円減益の 321 億円の損失となりました。

## 2. 次期の連結業績は次のとおり見通しております。

連結売上高	9 兆 3,000 億円
売上総利益	5,250 億円
営業利益	1,000 億円
当期純利益	600 億円

(注)見通しに関する情報はあくまでも当社経営陣の開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであります。したがって、株主・投資家の皆様には、これらの情報のみで全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を逐次改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。

### 3. 財政状態

当期末の総資産は、円高の影響による外貨建資産の目減りや、株価低迷による投資有価証券の減少があった一方で、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や、手許流動性確保のために現預金を増加させたこと等により、前期末に比べ 111 億円増加し 4 兆 8,637 億円となりました。株主資本は、株価下落や円高の影響により前期末に比べ 241 億円減少し 6,263 億円となりました。この結果、株主資本比率は 12.9%となり、前期末に比べ 0.5 ポイント減少しました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で増加した 670 億円の資金を、収益基盤の拡大や戦略的な投資等により投資活動において 599 億円使用した結果、フリーキャッシュ・フローは 72 億円のキャッシュインとなりました。財務活動では、社債などの長期資金調達によりワーキングキャピタルの充実や手元流動性の確保を図ったことにより 430 億円のキャッシュインとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 476 億円増加し 3,244 億円となりました。

# 連結損益計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前 期 比	
			金額	増減率
				%
売 上 高	9,229,576	9,645,379	415,803	4.3%
売上総利益	496,449	487,274	9,175	1.9%
(売上総利益率)	( 5.38%)	( 5.05%)		
販売費及び一般管理費	406,334	400,839	5,495	1.4%
貸倒引当金繰入損益	829	1,933	2,762	-
営業利益	89,286	88,368	918	1.0%
その他の収益・費用				
利息収支	6,006	13,752	7,746	56.3%
受取配当金	6,373	6,653	280	4.2%
有価証券損益	49,442	22,628	26,814	118.5%
退職給付信託設定益	2,317	14,988	12,671	84.5%
固定資産損益	3,283	2,798	485	17.3%
銅地金取引和解金	2,022	11,512	9,490	82.4%
不動産評価損	20,371	-	20,371	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	12,289	17,048	-
関係会社事業整理等損失	-	7,650	7,650	-
その他の損益	3,870	9,570	5,700	59.6%
その他の収益・費用計	70,453	5,360	65,093	-
税引前利益	18,833	83,008	64,175	77.3%
法人税等	6,032	32,774	38,806	-
税引後利益	24,865	50,234	25,369	50.5%
少数株主損益	6,353	5,227	1,126	21.5%
持分法による投資損益(税引後)	9,768	209	9,559	-
当期純利益	28,280	45,216	16,936	37.5%

# 連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2002年度)	(2001年度)		科 目	(2002年度)	(2001年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	324,358	276,726	47,632	短期借入金	615,840	773,829	157,989
定期預金	3,360	7,870	4,510	一年以内に期限の 到来する長期債務	382,164	356,527	25,637
有価証券	7,643	5,567	2,076	営業債務			
営業債権				支払手形	115,189	166,565	51,376
受取手形及び 短期貸付金	270,737	289,416	18,679	買掛金	728,680	672,954	55,726
売掛金	1,095,814	1,072,464	23,350	関連会社に対する債務	25,565	25,361	204
関連会社に対する債権	138,329	162,454	24,125	未払法人税等	17,075	9,840	7,235
貸倒引当金	9,762	10,683	921	未払費用	47,695	37,456	10,239
棚卸資産	413,091	406,615	6,476	前受金	60,462	64,831	4,369
短期繰延税金資産	29,273	24,203	5,070	その他の流動負債	97,245	113,254	16,009
前渡金	47,802	46,533	1,269	流動負債合計	2,089,915	2,220,617	130,702
その他の流動資産	116,129	133,970	17,841	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,045,957	1,883,581	162,376
流動資産合計	2,436,774	2,415,135	21,639	年金及び退職給付債務	9,075	8,544	531
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	3,914	14,561	10,647
関連会社に対する 投資及び長期債権	375,743	285,418	90,325	少数株主持分	88,584	74,885	13,699
その他の投資	413,572	583,276	169,704	資本			
長期貸付金 及び長期営業債権	666,049	680,365	14,316	資本金	169,439	169,439	-
貸倒引当金	76,185	83,122	6,937	資本剰余金	189,548	189,548	-
投資及び長期債権合計	1,379,179	1,465,937	86,758	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	761,016	776,346	15,330	その他の利益剰余金	317,694	297,927	19,767
その他の資産	286,726	195,136	91,590	累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価損益	6,262	23,858	30,120
				外貨換算調整勘定	60,287	46,775	13,512
				未実現「リ」ティブ評価損益	819	941	122
				自己株式	749	376	373
				資本合計	626,250	650,366	24,116
合計	4,863,695	4,852,554	11,141	合計	4,863,695	4,852,554	11,141

# 連結資本勘定増減表

[ 米国会計基準 ]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,432
期中増減額	-	7
期末残高	169,439	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,548	189,536
期中増減額	-	12
期末残高	189,548	189,548
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,235
その他の利益剰余金からの振替額	-	451
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	297,927	261,675
当期純利益	28,280	45,216
現金配当支払額	8,513	8,513
前 期 - 1株当たり 8円		
当 期 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	-	451
期末残高	317,694	297,927
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	23,858	14,728
当期その他の包括損益	43,510	9,130
期末残高	67,368	23,858
自己株式		
期首残高	376	193
期中増減額	373	183
期末残高	749	376
包括損益計算書		
当期純利益	28,280	45,216
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	30,120	34,162
外貨換算調整勘定増減額	13,512	25,973
未実現デリバティブ評価損益増減額	122	941
包括損益合計	15,230	36,086

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	28,280	45,216
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	71,817	65,624
貸倒引当金繰入損益	829	1,933
有価証券損益	49,442	22,628
退職給付信託設定益	2,317	14,988
固定資産損益	3,283	2,798
不動産評価損	20,371	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	12,289
関係会社事業整理等損失	-	7,650
持分法による投資損益	9,768	209
売上債権の増減額	39,720	111,518
棚卸資産の増減額	31,151	22,577
仕入債務の増減額	31,110	146,423
その他	53,331	23,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,038	72,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	52,269	117,068
投資有価証券等の収支	36,531	8,157
貸付金の収支	47,327	46,968
定期預金の収支	3,187	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,878	78,823
フリーキャッシュ・フロー	<b>7,160</b>	<b>6,097</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	153,214	9,049
長期借入債務の収支	202,071	28,017
配当金の支払額	8,513	8,513
その他	2,667	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,011	26,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	4,640
現金及び現金同等物の増減額	47,632	25,194
現金及び現金同等物の期首残高	276,726	251,532
現金及び現金同等物の期末残高	324,358	276,726

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

### 1. 連結財務諸表の作成方法

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

### 2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 (534 社)

- ・国内 ... (180 社)                      主要な連結子会社は
- ・海外 ... (354 社)                      連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

#### (2) 持分法適用会社 (187 社)

- ・国内 ... (83 社)                      主要な持分法適用会社は
- ・海外 ... (104 社)                      連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価の方法

米国財務会計基準書第 115 号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に基づき、  
  売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は当期の損益に、  売却可能有価証券  
  は、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部その他の包括損益に、  満期  
  保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。

#### (2) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

#### (3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく  
未払退職費用及び年金費用を計上しております。

#### (4) デリバティブ商品及びヘッジ活動の計上方法

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」  
(同 138 号に基づく改訂後)に基づき、デリバティブ取引はすべて公正価額で評価し、  
公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて当期の損益、  
又はその他の包括損益に計上しております。

#### (5) 企業結合会計

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同 142 号「暖簾とその他の無形資産」に  
基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得  
した暖簾、及び耐用年数を決定できないその他の無形資産については、規則的な償却に替え、  
減損のテストを実施しております。

# オペレーティング・セグメント情報

[ 米国会計基準 ]

住友商事株式会社

当期 (2002年度)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143
売 上 総 利 益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
営 業 利 益	9,243	16,688	4,251	5,211	3,225	4,499	10,479
当 期 純 利 益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
資 産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576
売 上 総 利 益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
営 業 利 益	17,597	1,954	5,017	7,759	85,923	3,363	89,286
当 期 純 利 益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	10,134	28,280
資 産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695

前期 (2001年度)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	915,232	1,280,539	1,701,871	464,752	427,071	1,203,170	907,885
売 上 総 利 益	36,602	78,459	30,643	41,946	25,534	30,059	81,925
営 業 利 益	8,905	12,663	4,712	3,482	3,616	4,112	8,908
当 期 純 利 益	4,463	4,357	4,072	6,318	1,864	2,462	5,089
資 産	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	613,214	105,064	1,706,893	1,001,664	10,327,355	681,976	9,645,379
売 上 総 利 益	42,616	14,546	53,077	59,090	494,497	7,223	487,274
営 業 利 益	11,110	2,007	7,823	8,480	75,818	12,550	88,368
当 期 純 利 益	2,970	1,345	4,124	7,879	44,943	273	45,216
資 産	480,349	152,510	590,681	477,281	4,214,646	637,908	4,852,554

# 有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の取得原価、未実現損益及び時価は次の通りです。

当期（2002年度）

（単位：百万円）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	228,533	23,908	21,621	230,820
	債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券		22,550	22	9	22,563
計		256,886	24,013	21,651	259,248

前期（2001年度）

（単位：百万円）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	246,024	73,720	22,666	297,078
	債券	17,939	151	43	18,047
満期保有有価証券		28,859	9	127	28,741
計		292,822	73,880	22,836	343,866

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当期（2002年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差額
子会社株式	13,605	72,518	58,913
関連会社株式	11,368	30,698	19,330
合計	24,974	103,217	78,243

前期（2001年度）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差額
子会社株式	8,896	90,291	81,394
関連会社株式	10,588	31,472	20,883
合計	19,484	121,763	102,278

注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示いたします。

# 2003年 3月期 個別財務諸表の概要

2003年 4月30日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素 之  
問合せ先責任者 広報部長 中 島 敬 二 TEL 03-5166-3089  
主計部長 中 村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2003年 4月 30日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催予定日 2003年 6月 20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 2003年 3月期の業績 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

(1) 経営成績 (表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 3月期	6,686,622	20.1	12,788	27.5	27,425	46.3	32,084	-
2002年 3月期	8,370,858	7.0	17,635	13.9	51,043	6.0	16,008	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年 3月期	30.15	-	6.2	0.8	0.4
2002年 3月期	15.04	14.93	2.8	1.6	0.6

(注) 期中平均株式数(自己株式控除後) 2003年 3月期 1,063,922,242株 2002年 3月期 1,064,234,595株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2003年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,510	-	1.7
2002年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,513	53.2	1.5

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 3月期	3,247,114	490,187	15.1	460.90
2002年 3月期	3,263,427	552,497	16.9	519.15

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 2003年 3月期 1,063,532,848株 2002年 3月期 1,064,220,900株  
期末自己株式数 2003年 3月期 1,075,699株 2002年 3月期 387,647株

## 2. 2004年 3月期の業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円・期末4円)を予想しております。  
当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。  
当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前 期 比	
			金 額	増 減
<u>経常損益の部</u>				%
<u>営業損益</u>				
売上高	6,686,622	8,370,858	1,684,236	20.1
売上原価	6,515,931	8,201,542	1,685,610	20.6
営業総利益	170,690	169,315	1,374	0.8
販売費及び一般管理費	157,901	151,680	6,221	4.1
営業利益	12,788	17,635	4,847	27.5
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	34,180	65,059	30,879	47.5
受取利息	16,184	19,834	3,650	
受取配当金	11,410	23,868	12,458	
その他の営業外収益	6,585	21,356	14,771	
営業外費用	19,543	31,652	12,109	38.3
支払利息	12,509	16,381	3,871	
コア・シェア・パ - 利息	225	288	62	
その他の営業外費用	6,808	14,983	8,174	
営業外損益	14,636	33,407	18,770	
経常利益	27,425	51,043	23,617	46.3
<u>特別損益の部</u>				
特別利益	26,786	67,500	40,714	60.3
固定資産売却益	5,344	16,004	10,659	
投資有価証券売却益	17,101	13,119	3,982	
退職給付信託設定益	2,317	14,988	12,671	
銅地金取引和解金	2,022	17,707	15,684	
特定海外債権等貸倒引当金取崩益	-	5,681	5,681	
特別損失	104,796	97,185	7,610	7.8
固定資産処分損	869	2,632	1,763	
投資有価証券売却損	3,777	3,822	44	
投資有価証券評価損	74,329	51,966	22,363	
関係会社等貸倒引当金繰入額	9,157	32,569	23,411	
不動産評価損	14,102	-	14,102	
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	2,559	-	2,559	
銅地金取引和解費用	-	6,195	6,195	
<u>特別損益</u>	78,009	29,684	48,324	
税引前当期純利益 ( 税引前当期純損失)	50,584	21,358	71,942	-
法人税等	1,900	2,550	650	25.5
法人税等調整額	20,400	2,800	23,200	-
当期純利益 ( 当期純損失)	32,084	16,008	48,092	-

# 貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	増 減	期 別 科 目	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	増 減
流動資産	1,676,730	1,733,706	56,975	流動負債	1,268,878	1,383,396	114,517
現金及び預金	197,957	171,903	26,053	支払手形	81,325	115,396	34,070
受取手形	119,715	140,275	20,559	買掛金	524,579	494,065	30,514
売掛金	835,268	816,596	18,671	短期借入金	208,686	242,778	34,092
有価証券	14	10	4	コマシムパ -パ-	270,000	381,000	111,000
商品	115,746	104,929	10,817	転換社債(1年以内償還)	35,702	-	35,702
販売不動産	59,558	77,764	18,206	未払費用	27,507	14,575	12,931
前渡金	91,945	105,801	13,855	前受金	80,057	94,396	14,339
前払費用	35,042	32,179	2,863	預り金	24,244	15,079	9,165
短期貸付金	159,570	203,185	43,615	前受収益	9,305	13,573	4,268
繰延税金資産	24,071	20,263	3,808	その他の流動負債	7,470	12,531	5,060
その他の流動資産	39,739	68,398	28,658	固定負債	1,488,048	1,327,532	160,515
貸倒引当金	1,900	7,600	5,700	長期借入金	1,175,596	1,036,895	138,700
固定資産	1,570,383	1,529,720	40,663	社債	273,011	214,378	58,633
有形固定資産	271,437	264,399	7,037	転換社債	-	35,702	35,702
建物	121,694	123,061	1,367	その他の固定負債	39,440	40,556	1,116
構築物	2,792	3,033	241	負債合計	2,756,926	2,710,929	45,997
機械及び装置	1,657	1,483	173	資本金	169,438	169,438	-
車両及び運搬具	400	427	27	資本剰余金	166,029	166,029	-
器具及び備品	2,734	3,252	517	資本準備金	166,029	166,029	-
土地	136,743	127,841	8,901	利益剰余金	153,658	194,482	40,823
建設仮勘定	5,413	5,298	115	利益準備金	17,686	17,686	-
無形固定資産	42,474	37,750	4,724	投資等損失準備金	3,320	3,344	24
借地権等	42,474	37,750	4,724	圧縮記帳積立金	49,453	44,000	5,453
投資その他の資産	1,256,471	1,227,570	28,901	別途積立金	105,022	105,022	-
投資有価証券	460,971	549,050	88,079	当期末処分利益 ( 当期末処理損失)	21,823	24,428	46,252
子会社株式	261,610	271,717	10,106	株式等評価差額金	1,808	22,913	21,104
出資金	17,039	14,478	2,561	自己株式	748	366	382
子会社出資金	49,618	9,385	40,232	資本合計	490,187	552,497	62,310
長期貸付金	295,775	248,228	47,547	負債及び資本合計	3,247,114	3,263,427	16,312
固定化営業債権	67,051	67,897	845				
長期前払費用	88,436	56,682	31,753				
保険積立金	-	45,049	45,049				
繰延税金資産	56,135	24,207	31,928				
その他の投資その他の資産	46,242	63,983	17,741				
貸倒引当金	86,409	123,110	36,701				
資産合計	3,247,114	3,263,427	16,312				

重要な会計方針

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 有価証券の評価の方法     |  |
| 売買目的有価証券          | 時価法(売却原価は移動平均法により算定)   |
| 満期保有目的債券          | 償却原価法(定額法)   |
| 其他有価証券            |  |
| 時価のあるもの           | 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定)  |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法  |
| 子会社株式及び関連会社株式     | 移動平均法による原価法  |
| 自己株式              | 移動平均法による原価法  |
| 2. 棚卸資産の評価の方法     | 移動平均法による低価法  |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法 | 定率法<br>但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び<br>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)<br>については定額法  |
| 4. 引当金の計上方法       |  |
| 貸倒引当金             | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率<br>により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を<br>検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び<br>年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末<br>においては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと<br>認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の<br>一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用計上することと<br>しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法      | 税抜方式   |

注記事項等

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,315 百万円	53,698 百万円	
2. 保証債務 (子会社の資金調達に係る経営指導念書等)	439,160 百万円 134,552 百万円	530,179 百万円 112,231 百万円	を含めております。)
3. 受取手形割引残高 受取手形譲渡残高	46,102 百万円 - 百万円	36,186 百万円 12 百万円	

役員の異動

2003年3月13日に公表の通りであります。

# 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 ( 2002年度 )	前 期 ( 2001年度 )
当期純利益 ( 当期純損失 )	32,084	16,008
前 期 繰 越 利 益	14,516	12,677
中 間 配 当 額	4,256	4,256
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 未 処 理 損 失 )	21,823	24,428
投資等損失準備金取崩額	32	75
圧縮記帳積立金取崩額	1,278	961
別 途 積 立 金 取 崩 額	40,000	-
計	19,486	25,465
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 配 当 金	4,254	4,256
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
取 締 役 賞 与 金	-	226
投資等損失準備金	62	51
圧縮記帳積立金	3,543	6,414
計	7,859	10,948
次 期 繰 越 利 益	11,626	14,516